

## 日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究報告書

---

### 「日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会」(\*主査)

\* 篠田 徹 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

野中 孝泰 (電機連合書記長)

岡本 泰良 (前日教組書記長)

大長 俊介 (生保労連書記長)

黒田 正和 (前JEC連合事務局長)

<アソシエート>

山崎 憲 (労働政策研究・研修機構国際研究部主任調査員)

三浦 まり (上智大学法学部教授)

辻中 豊 (筑波大学人文社会系教授)

柏井 宏之 (NPO法人共生型経済推進フォーラム理事)

中野 理 (日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会国際部主任)

(役職名は2016年5月時点)

---

近年の市場主義の拡大とその結果生じた経済社会の「個別化」により、戦後日本社会のまとまりの基盤となっていた「地域」、「職場」、「家族」が大きく揺らいできている。地域、職場等の社会基盤の再構築をはかるためには、市場原理によらない、連帯や互酬性にもとづく社会・経済活動、それらをつうじた公共空間の創造が不可欠である。現在、その担い手としての社会組織の役割強化や運動スタイルの変革が強く求められている。労働組合、労働者自主福祉事業団体、協同組合、NPO、ボランティア活動などが、地域の実態にそくして相互に連携できれば、その機能・役割をさらに効果的に発揮することができる。

こうした問題意識の下、連合総研では2014年1月、「日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会」を設置した。本研究委員会は、市民社会セクターに属するあらゆる種類の社会組織のネットワーク形成を研究対象とし、新しい社会運動のあり方を考察することを目的に、16回にわたり検討を重ねた。これらを通じて、社会組織をめぐる国内外の議論や実践事例について、研究者、活動家の方々から講演いただいた。

本報告書では、第I部で総論として問題背景や方向性を示し、第II部でさまざまな社会組織の活動実態として講演記録の要旨を収録した。第III部では総論および講演記録をふまえた主査の試論を提起した。

---

### 目次

第I部 総論 現代日本の社会組織の現状と課題—インフラ団体をめざして—

第II部 研究委員会での議論

第III部 試論 日本の社会組織のこれからについての一試論

—「持続可能な開発目標(SDGs)」における社会組織の役割—